

[農家調査]

1 農家数

(1) 総農家数

平成12年2月1日現在の総農家数は、98,591戸となり、前回(平成7年)に比べ7,553戸(7.1%)減少しました。(表1、図1)

このうち、販売農家数は65,065戸(総農家に占める割合は66.0%)となり、前回に比べ10.6%減少し、自給的農家数は33,526戸(同34.0%)となり、前回に比べ0.4%増加しました。(表1)

農家率(総世帯数に占める総農家数の割合)は3.9%となり、前回に比べ0.6ポイント低下しました。(表1)

市町村別にみると、前回に比べ84市町村で減少しており、300戸以上減少したのは、豊田市の556戸を始め名古屋市、岡崎市、一宮市、豊橋市の5市となりました。(表2)

また、減少率でみると、木曾川町29.0%、阿久比町19.1%、豊根村16.7%、西枇杷島町16.3%、東浦町16.1%の順となりました。

表1 農家数等の推移 単位:戸、%

区分	総農家			対前回増減率			農家率
		販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家	
昭和50年	157,713	9.1	9.9
昭和55年	147,894	6.2	8.5
昭和60年	141,687	4.2	7.2
	133,293	93,395	39,898	6.8
平成2年	119,573	82,617	36,956	10.3	11.5	7.4	5.6
平成7年	106,144	72,740	33,404	11.2	12.0	9.6	4.5
平成12年	98,591	65,065	33,526	7.1	10.6	0.4	3.9

注1:昭和50年から60年上段の数値は旧定義によっています。

注2:農家率は、県内総世帯(人口動向調査、各年2月1日現在推計人口)に対する比率

図1 農家数等の推移

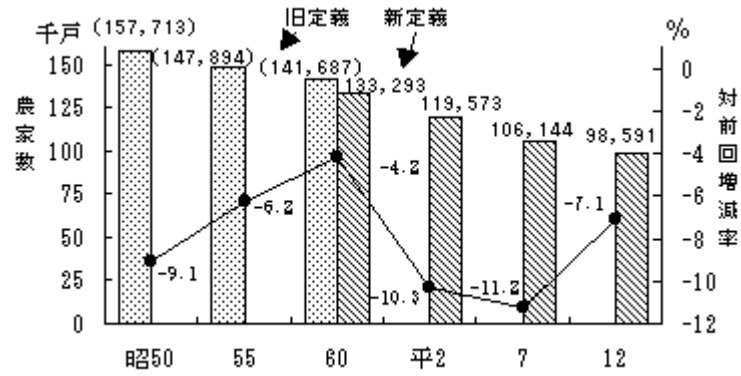


表2 農家数の減少の多い市町村 単位:戸

	市町村名	減少数
1	豊田市	556
2	名古屋市	510
3	岡崎市	489
4	一宮市	440
5	豊橋市	361
6	小牧市	280
7	稲沢市	265
8	西尾市	256
9	安城市	239
10	阿久比町	176

(2) 経営耕地面積規模別農家数(販売農家)

販売農家について、経営耕地面積規模別農家数の構成比をみると、0.5～1.0ha未満の階層が40.7%と最も多く、次いで0.3～0.5ha未満階層31.1%、1.0～1.5ha未満階層14.9%の順となっています。

この結果、2.0ha以上階層の農家割合が5.6%に対し、1.0ha未満の農家は73.7%を占めています。

次に、対前回増減率をみると、3.0ha未満の各階層ではいずれも減少しているのに対して、3.0ha以上の各階層では4.0～5.0ha未満階層の28.8%を始めとしていずれも増加しました。(表3)

表3 経営耕地面積規模別農家数(販売農家) 単位:戸、%

区分	平成12年	平成7年	対前回増減率	構成比	
				平成12年	平成7年
計	65,065	72,740	10.6	100.0	100.0
例外規定	1,238	1,445	14.3	1.9	2.0
0.3～0.5ha未満	20,228	23,050	12.2	31.1	31.7
0.5～1.0	26,494	29,676	10.7	40.7	40.8
1.0～1.5	9,725	10,883	10.6	14.9	15.0
1.5～2.0	3,734	4,039	7.6	5.7	5.6
2.0～2.5	1,499	1,667	10.1	2.3	2.3
2.5～3.0	706	710	0.6	1.1	1.0
3.0～4.0	665	628	5.9	1.0	0.9
4.0～5.0	255	198	28.8	0.4	0.3
5.0ha以上	521	444	17.3	0.8	0.6

注:例外規定とは、経営耕地面積が30a未満で、かつ、過去1年間の販売金額が50万円以上の農家をいいます。

(3) 専兼業別農家数(販売農家)

販売農家のうち、専業農家は11,218戸(構成比17.2%)で、このうち男子生産年齢人口(15歳以上65歳未満)のいる世帯は7,183戸となり、専業農家に占める割合は64.0%となりました。

兼業農家は53,847戸(構成比82.8%)で、このうち第1種兼業農家は9,134戸(同14.0%)、第2種兼業農家は44,713戸(同68.7%)となっています。

前回に比べ、専業農家は115戸(1.0%)増加したものの、うち男子生産年齢人口がいる世帯は897戸(11.1%)の減少となり、第1種兼業農家も3,492戸(27.7%)、第2種兼業農家も4,298戸(8.8%)の減少となっています。(表4)

表4 専兼業別農家数(販売農家) 単位:戸、%

区分	合計	専業農家	男子生産年齢人口のいる世帯	兼業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	
							平成12年
平成7年	72,740	11,103	8,080	61,637	12,626	49,011	
対前回増減率	10.6	1.0	11.1	12.6	27.7	8.8	
構成比	平成12年	100.0	17.2	11.0	82.8	14.0	68.7
	平成7年	100.0	15.3	11.1	84.7	17.4	67.4

(4) 主副業別農家数(販売農家)

販売農家のうち、主業農家(農業所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家)は15,095戸となり、販売農家の23.2%を占め、準主業農家(農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家)は16,524戸となり25.4%を占めており、これに対して副業的農家(65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家)は33,446戸となり51.4%を占めています。

構成比を前回と比べてみると、副業的農家が3.5ポイント高くなり、主業農家は2.8ポイント、準主業農家は0.7ポイントそれぞれ低くなりました。(表5)

表5 主副業別農家数(販売農家) 単位:戸、%

区分	計	主業農家	準主業農家	副業的農家	
平成12年	65,065	15,095	16,524	33,446	
平成7年	72,740	18,912	18,999	34,829	
対前回増減率	10.6	20.2	13.0	4.0	
構成比	平成12年	100.0	23.2	25.4	51.4
	平成7年	100.0	26.0	26.1	47.9

(5) 農産物販売金額規模別農家数(販売農家)

販売農家について、農産物販売金額の規模別農家数をみると、100万円未満が64.8%、100～300万円未満が11.9%と両階層で全体の76.7%を占めており、1,000万円以上は12.0%を占めています。

前回に比べ、販売金額2,000～3,000万円未満の階層で増加しているものの、その他の各階層では減少しています。(表6、図2)

図2 農産物販売金額規模別農家数の増減率(販売農家)

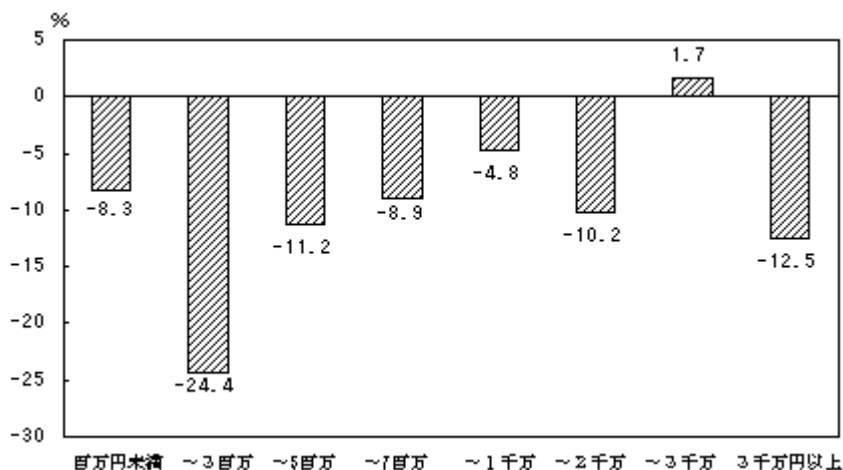


表6 農産物販売金額規模別農家数(販売農家) 単位:戸、%

区分	平成12年	平成7年	対前回増減率	構成比	
				平成12年	平成7年
総数	65,065	72,740	10.6	100.0	100.0
100万円未満	42,151	45,945	8.3	64.8	63.2
100～300	7,755	10,252	24.4	11.9	14.1
300～500	2,953	3,327	11.2	4.5	4.6
500～700	2,082	2,286	8.9	3.2	3.1
700～1000	2,306	2,422	4.8	3.5	3.3
1000～2000	4,138	4,606	10.2	6.4	6.3
2000～3000	1,903	1,871	1.7	2.9	2.6
3000万円以上	1,777	2,031	12.5	2.7	2.8

(6) 農業労働力保有状態別農家数(販売農家)

販売農家のうち、農業専従者(過去1年間に農業に150日以上従事した者)のいる農家数は、33,636戸で、前回に比べ33戸(0.1%)減少しましたが、販売農家に占める割合は51.7%で、前回に比べ5.4ポイント高くなりました。(表7)

表7 農業労働力保有状態別農家数(販売農家) 単位:戸、%

区分	計	農業専従者あり			農業専従者なし	
		小計	男子専従者がいる	専従者は女子だけ		
平成12年	65,065	33,636	26,974	6,662	31,429	
平成7年	72,740	33,669	27,361	6,308	39,071	
対前回増減率	10.6	0.1	1.4	5.6	19.6	
構成比	平成12年	100.0	51.7	41.5	10.2	48.3
	平成7年	100.0	46.3	37.6	8.7	53.7

2 農家人口と就業状態

(1) 農家人口

総農家人口は、463,327人となり、前回に比べ45,289人(8.9%)減少しました。

また、県人口に占める農家人口の割合は6.6%となり、前回に比べ0.8ポイント低下しました。(表8)

農家人口の年齢別構成についてみると、15歳未満が62,369人となり、前回に比べ12,877人(17.1%)、15歳から64歳は282,187人となり37,808人(11.8%)それぞれ減少したのに対し、65歳以上は118,771人となり、5,396人(4.8%)の増加となりました。

農家人口に占める65歳以上人口は25.6%となり、前回に比べ3.3ポイント高くなりました。(図3)

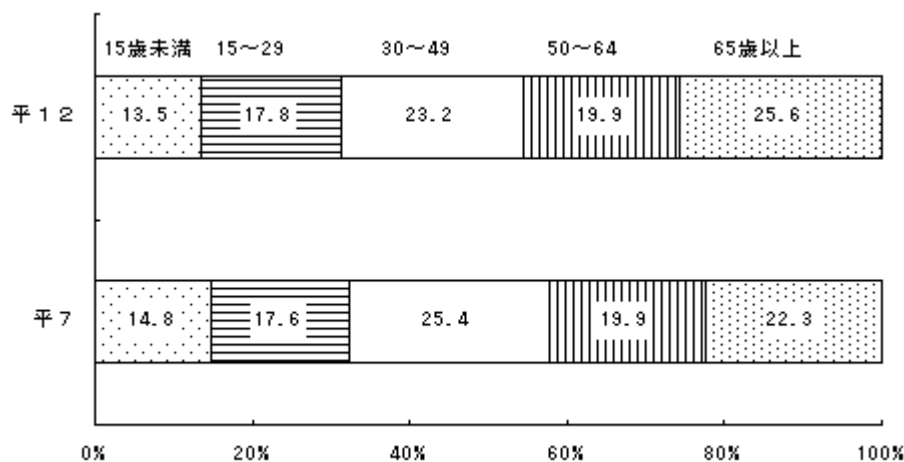
表8 農家人口の推移 単位:人、%

区分	総農家人口	対前回		1戸当たり世帯員数	県人口に占める農家人口の割合
		増減数	増減率		
昭和50年	790,431	102,074	11.4	5.0	13.5
昭和55年	732,185	58,246	7.4	5.0	11.8
昭和60年	697,872	34,313	4.7	4.9	10.9
	661,211	5.0	10.3
平成2年	589,532	71,679	10.8	4.9	8.9
平成7年	508,616	80,916	13.7	4.8	7.4
平成12年	463,327	45,289	8.9	4.7	6.6

注1:昭和50年～60年の上段の数値は旧定義によっています。

注2:県人口は各年2月1日現在推計人口(愛知県企画振興部統計課)による。

図3 農家人口の年齢別構成



(2) 農家世帯員の就業状態(販売農家)

販売農家のうち、15歳以上の世帯員で、過去1年間に農業に従事した世帯員(農業従事者)は200,243人で、前回に比べ12,584人(5.9%)減少しました。

農業就業人口(農業のみに従事した世帯員及び農業とその他の仕事の両方に従事したが農業が主の世帯員)は122,155人で、前回に比べ7,271人(5.6%)の減少となりました。

基幹的農業従事者(農業就業人口のうち仕事が主の世帯員)は82,204人で、前回に比べ2,084人(2.5%)減少しました。(表9、図4)

次に農業就業人口の年齢別構成をみると、65歳以上の階層の占める割合が49.7%となり、前回に比べ7.9ポイント高くなりました。

男女別にみても、男子が5.9ポイント、女子が9.0ポイントそれぞれ高くなりました。(表10、図5)

表9 農家世帯員の就業状態(販売農家) 単位:人、%

区分	15歳以上世帯員	農業従事者	農業就業人口	基幹的農業従事者
平成12年	273,218	200,243	122,155	82,204
平成7年	305,544	212,827	129,426	84,288
対前回増減率	10.6	5.9	5.6	2.5

図4 農家世帯員の就業状態(販売農家)

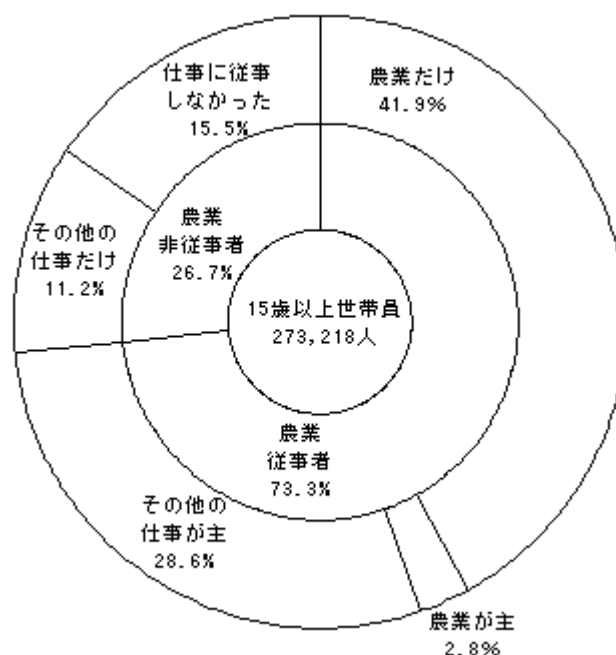
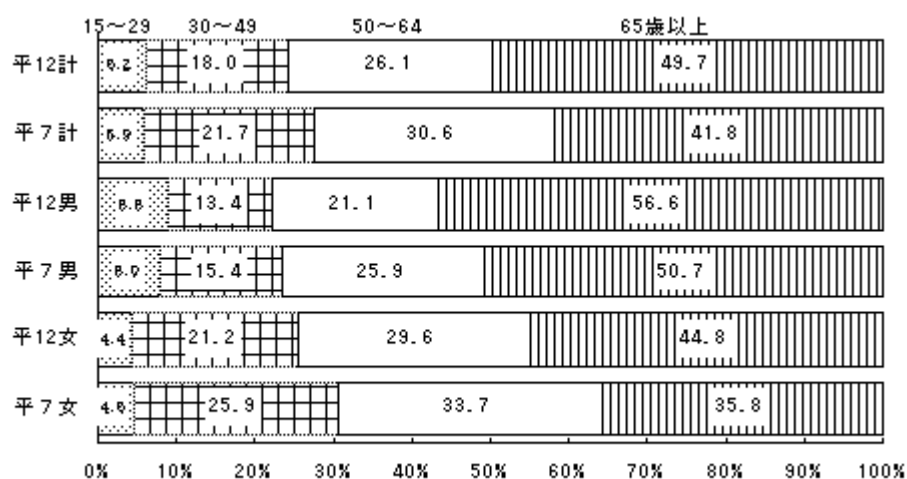


表10 農業就業人口の年齢別構成(販売農家) 単位:人、%

区分		農業就業人口					
			15～29	30～49	50～64	65歳以上	
実数	平成12年	計	122,155	7,622	21,982	31,852	60,699
		男	50,930	4,499	6,850	10,762	28,819
		女	71,225	3,123	15,132	21,090	31,880
	平成7年	計	129,426	7,671	28,068	39,634	54,053
		男	51,735	4,134	7,958	13,419	26,224
		女	77,691	3,537	20,110	26,215	27,829
構成比	平成12年	計	100.0	6.2	18.0	26.1	49.7
		男	100.0	8.8	13.4	21.1	56.6
		女	100.0	4.4	21.2	29.6	44.8
	平成7年	計	100.0	5.9	21.7	30.6	41.8
		男	100.0	8.0	15.4	25.9	50.7
		女	100.0	4.6	25.9	33.7	35.8

図5 農業就業人口の年齢別構成の推移(販売農家)



3 経営耕地と農作業受委託

(1) 経営耕地面積

経営耕地面積は、65,038haとなり、前回に比べ4,016ha(5.8%)減少しました。種類別にみると、田は39,810ha(構成比61.2%)、畑は19,933ha(同30.6%)、樹園地は5,296ha(同8.1%)となり、前回に比べ田が2,998ha(7.0%)、畑が647ha(3.1%)、樹園地が371ha(6.5%)とそれぞれ減少しました。

なお、総農家1戸当たり経営耕地面積は66.0aとなり、前回に比べ0.9a(1.4%)増加しました。(表11) 経営耕地が150ha以上減少した市町村は、豊田市(548ha)、岡崎市(252ha)、名古屋市(194ha)、一宮市(180ha)、安城市(155ha)の5市となっています。

また、減少率でみると、木曽川町(30.2%)、西枇杷島町(17.5%)、師勝町(17.5%)、などの順になっています。(表12)

表11 経営耕地面積 単位:ha、%

区分	経営耕地面積	田	畑	樹園地	1戸当たり平均経営耕地面積(a)	うち	
						販売農家	
平成12年	65,038	39,810	19,933	5,296	66.0	90.1	
平成7年	69,054	42,808	20,580	5,667	65.1	86.1	
対前回増減率	5.8	7.0	3.1	6.5	1.4	4.6	
構成比	平成12年	100.0	61.2	30.6	8.1	-	-
	平成7年	100.0	62.0	29.8	8.2	-	-

表12 経営耕地減少面積、減少率上位市町村 単位:ha、%

	市町村名	対前回減少面積	市町村名	対前回減少率
1	豊田市	548	木曽川町	30.2
2	岡崎市	252	西枇杷島町	17.5
3	名古屋市	194	師勝町	17.5
4	一宮市	180	豊根村	16.2
5	安城市	155	瀬戸市	15.2
6	稲沢市	147	足助町	14.7
7	豊橋市	124	東浦町	14.4
8	渥美町	108	豊田市	14.2
9	新城市	107	大治町	13.5
10	東浦町	101	武豊町	12.8

(2) 経営耕地面積規模別耕地の借入状況と貸付状況

借入耕地のある農家数は19,161戸となり、前回に比べ356戸(1.9%)増加し、借入耕地面積は10,541haとなり、前回に比べ1,176ha(12.6%)増加しました。

借入耕地のある農家数と借入耕地面積を経営耕地面積規模別にみると、販売農家数では2.0ha以上の階層で増加しており、なかでも4.0～5.0ha未満の階層で30.1%と高い伸びを示しています。また、借入耕地面積についても、2.0ha以上の階層で増加しています。(表13)

一方、貸付耕地のある農家数は23,808戸となり、前回に比べ2,809戸(13.4%)増加し、貸付耕地面積は6,403haとなり、前回に比べ674ha(11.8%)増加しました。(表14)

表13 借入耕地のある農家数と借入耕地面積 単位:戸、ha、%

区分	農家数		対前回 増減率	借入耕地面積		対前回 増減率
	平成12年	平成7年		平成12年	平成7年	
計	19,161	18,805	1.9	10,541	9,365	12.6
販売農家	15,793	15,753	0.3	10,288	9,132	12.7
例外規定	173	180	3.9	17	18	5.6
0.5ha未満	3,081	3,149	2.2	356	361	1.4
0.5～1.0	5,582	5,571	0.2	993	1,000	0.7
1.0～1.5	2,876	2,926	1.7	862	872	1.1
1.5～2.0	1,485	1,563	5.0	697	732	4.8
2.0～2.5	853	809	5.4	635	587	8.2
2.5～3.0	486	468	3.8	483	483	0.0
3.0～4.0	536	496	8.1	865	746	16.0
4.0～5.0	225	173	30.1	561	461	21.7
5.0ha以上	496	418	18.7	4,819	3,871	24.5
自給的農家	3,368	3,052	10.4	253	232	9.1

注:例外規定とは、経営耕地面積が30a未満で、かつ、過去1年間の販売金額が50万円以上の農家をいいます。

表14 貸付耕地のある農家数と貸付耕地面積 単位:戸、ha、%

区分	農家数		対前回 増減率	貸付耕地面積		対前回 増減率
	平成12年	平成7年		平成12年	平成7年	
計	23,808	20,999	13.4	6,403	5,729	11.8
販売農家	14,677	13,630	7.7	3,961	3,729	6.2
例外規定	531	501	6.0	238	235	1.3
0.5ha未満	5,196	4,710	10.3	1,366	1,223	11.7
0.5～1.0	5,913	5,672	4.2	1,538	1,504	2.3
1.0～1.5	1,936	1,824	6.1	513	493	4.1
1.5～2.0	611	576	6.1	162	160	1.3
2.0～2.5	226	171	32.2	66	50	32.0
2.5～3.0	89	66	34.8	25	18	38.9
3.0～4.0	92	53	73.6	28	19	47.4
4.0～5.0	24	18	33.3	8	4	100.0
5.0ha以上	59	39	51.3	17	22	22.7
自給的農家	9,131	7,369	23.9	2,442	2,000	22.1

注:例外規定とは、経営耕地面積が30a未満で、かつ、過去1年間の販売金額が50万円以上の農家をいいます。

(3) 過去1年間に作付けしなかった耕地、耕作放棄地(販売農家)

過去1年間に作付けしなかった田をみると、22,198戸、面積4,352haで、前回に比べ農家数で47.5%、面積で108.5%それぞれ増加しました。

過去1年間で作付けしなかった畑では、農家数12,484戸、面積2,070haで、前回に比べ農家数で11.8%、面積で7.4%それぞれ減少しました。

田及び畑の総農家数、総面積に占める割合をみると、田では農家数の37.9%、面積の12.1%、畑では農家数の22.1%、面積の11.6%を占めており、前回に比べ田では農家数が15.3ポイント、面積が6.7ポイントそれぞれ高くなり、畑は農家数が0.3ポイント、面積が0.3ポイントそれぞれ低くなりました。

耕作放棄地のある農家数は16,580戸、面積は3,341haで、前回に比べ農家数が25.2%、面積が15.6%とそれぞれ増加しました。(表15)

表15 過去1年間に作付けしなかった耕地、耕作放棄地(販売農家) 単位:戸、ha、%

区分	農家数		対前回 増減率	面積	
	平成12年	平成7年		平成12年	平成7年
過去1年間に作付けしなかった田	22,198	15,054	47.5	4,352	2,087
田の合計に占める割合	37.9	22.6	*15.3	12.1	5.4
過去1年間に作付けしなかった畑	12,484	14,160	11.8	2,070	2,235
畑の合計に占める割合	22.1	22.4	* 0.3	11.6	11.9
耕作放棄地	16,580	13,240	25.2	3,341	2,890

注:*印はポイント差

(4) 経営耕地面積規模別耕地の集積状況

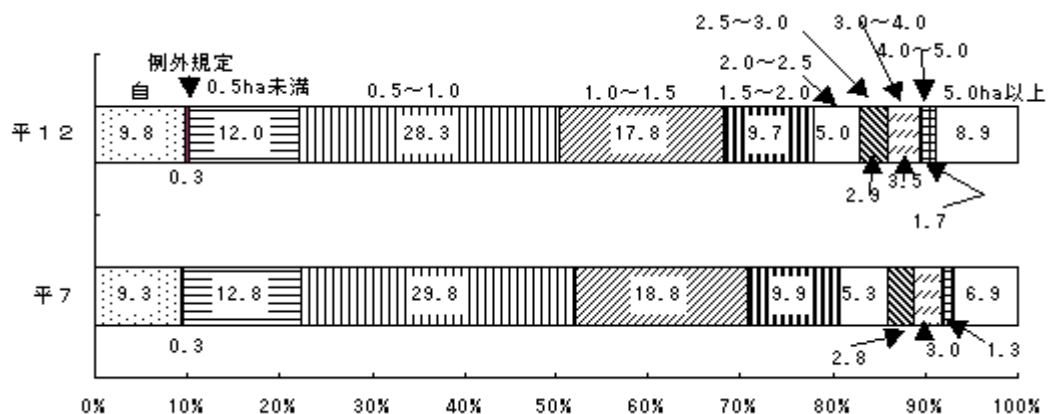
経営耕地面積の集積状況を経営耕地面積の規模別構成比でみると、2.5ha未満の各階層においては前回に比べその比率は例外規定農家を除いて低下しましたが、2.5ha以上の各階層はいずれも上昇しました。3.0ha以上の各階層では実面積も増加し、経営耕地面積の集積が進みました。(表16、図6)

表16 経営耕地面積規模別耕地の集積状況 単位:ha、%

区分	平成12年		平成7年	
	面積	構成比	面積	構成比
計	65,038	100.0	69,054	100.0
販売農家	58,644	90.2	62,646	90.7
例外規定	202	0.3	238	0.3
0.5ha未満	7,799	12.0	8,827	12.8
0.5～1.0	18,396	28.3	20,560	29.8
1.0～1.5	11,606	17.8	12,957	18.8
1.5～2.0	6,308	9.7	6,815	9.9
2.0～2.5	3,274	5.0	3,635	5.3
2.5～3.0	1,904	2.9	1,909	2.8
3.0～4.0	2,248	3.5	2,097	3.0
4.0～5.0	1,123	1.7	872	1.3
5.0ha以上	5,784	8.9	4,735	6.9
自給的農家	6,394	9.8	6,408	9.3

注:例外規定とは、経営耕地面積が30a未満で、かつ、過去1年間の販売金額が50万円以上の農家をいいます。

図6 経営耕地規模別の耕地の集積状況



注:例外規定とは、経営耕地面積が30a未満で、かつ、過去1年間の販売金額が50万円以上の農家をいいます。

(5) 農作業をよそに請負わせた農家数(販売農家)

販売農家のうちで、水稲作作業をよそに請負わせた実農家数をみると38,769戸となり前回に比べ23.1%減少しました。また、構成比でみると、稲作農家全体の91.0%に当たります。

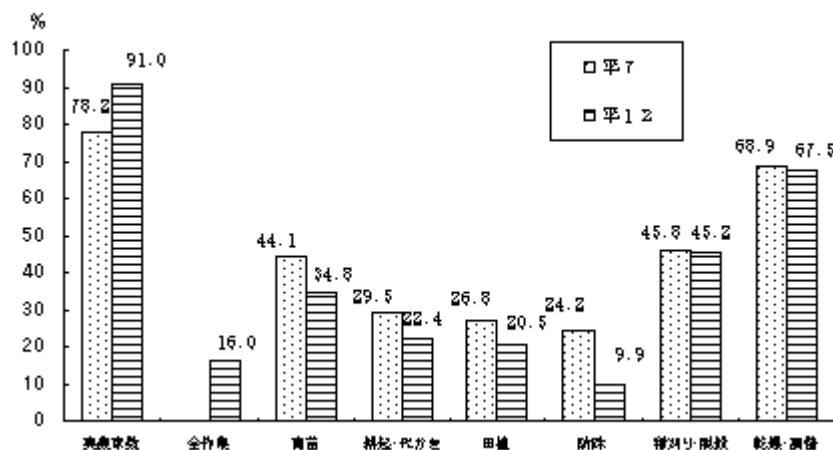
作業別にみると、乾燥・調整で67.5%、稲刈り・脱穀で45.2%、育苗34.8%を請負わせています。(表17、図7)

表17 農作業をよそに請負わせた農家数(販売農家) 単位:戸、%

区分		平成12年	平成7年	対前回増減率	構成比
水 稲 作	実農家数	38,769	50,411	23.1	91.0
	全作業	6,806	16.0
	育苗	14,839	28,458	47.9	34.8
	耕起・代かき	9,562	19,010	49.7	22.4
	田植	8,749	17,274	49.4	20.5
	防除	4,202	15,614	73.1	9.9
	稲刈り・脱穀	19,251	29,545	34.8	45.2
	乾燥・調整	28,760	44,425	35.3	67.5
水稲作以外		2,319	2,353	1.4	-

注:稲作作付農家数を100.0とした場合

図7 水稲作作業の請負わせ農家数比率(販売農家)



(6) 農作業を請負った農家数(販売農家)

水稲作作業を請負った実農家数は2,337戸となり、前回に比べ490戸(26.5%)増加し、このうち全作業を請負った農家数は611戸となり、前回に比べ14戸(2.2%)減少しました。

作業別に請負った農家数、面積をみると、農家数では全作業を除く各部分作業で増加していますが、面積においても全作業、防除を除く各部分作業で増加しています。(表18)

作業を請負った農家1戸当たりの請負面積を前回と比べると、各作業で減少しています。(表19)

表18 農作業を請負った農家数と請負った面積(販売農家) 単位:戸、ha、%

区分		農家数		対前回増減率	面積		対前回増減率	
		平成12年	平成7年		平成12年	平成7年		
水 稲 作 業	実農家数	2,337	1,847	26.5	
	全作業	611	625	2.2	1,709	1,792	4.6	
	部分 作業	実農家数	2,068	1,582	30.7
		育苗	597	485	23.1	2,816	2,380	18.3
		耕起・代かき	1,281	1,037	23.5	3,741	3,654	2.4
		田植	1,148	897	28.0	3,164	2,736	15.6
		防除	167	145	15.2	416	1,484	72.0
		稲刈り・脱穀	1,508	1,186	27.2	5,725	5,417	5.7
		乾燥・調整	795	551	44.3	4,308	2,988	44.2
水稲作以外		349	175	99.4	1,317	507	159.8	

表19 農家1戸当たりの請負い面積(販売農家) 単位:a、%

区分	平成12年	平成7年	対前回増減率
全作業	279.6	286.7	2.5
育苗	471.7	490.8	3.9
耕起・代かき	292.0	352.3	17.1
田植	275.6	305.1	9.7
防除	249.0	1023.3	75.7
稲刈り・脱穀	379.6	456.8	16.9
乾燥・調整	541.9	542.2	0.1

4 農業生産

(1) 販売金額1位の部門別農家数(販売農家)

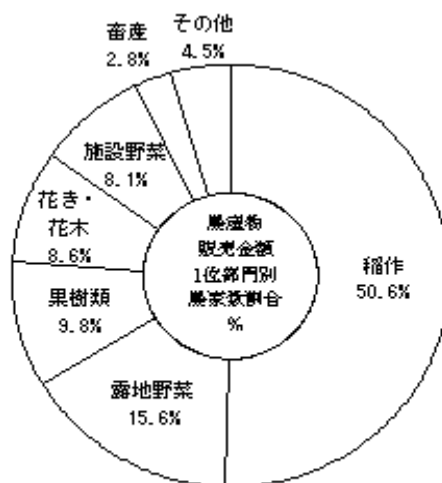
販売金額の部門別農家数をみると、稲作が28,526戸(構成比50.6%)と過半数を超えており、以下露地野菜15.6%、果樹類9.8%、花き・花木8.6%などとなっています。

なお、前回に比べ、稲作は4.7ポイント低下しましたが、露地野菜が1.2ポイント、果樹類が1.2ポイントそれぞれ高くなりました。(表20、図8)

表20 販売金額1位の部門別農家数(販売農家) 単位:戸、%

区分	農家数	構成比
総数	56,337	100.0
稲作	28,526	50.6
麦類作	539	1.0
雑穀・いも類・豆類	338	0.6
工芸農作物	647	1.1
露地野菜	8,811	15.6
施設野菜	4,545	8.1
果樹類	5,500	9.8
花き・花木	4,850	8.6
その他の作物	989	1.8
酪農	642	1.1
肉用牛	320	0.6
養豚	299	0.5
養鶏	300	0.5
その他の畜産	31	0.1

図8 販売金額1位の部門別農家数割合



(2) 主な農作物の類別作付農家数と作付面積(販売農家)

販売を目的とした農作物の過去1年間の作付実農家数は51,004戸となりました。また、作付面積は38,667haとなりました。作物の類別作付農家数割合をみると、稲が83.6%で最も多く、次いで野菜類が35.9%、いも類が9.9%の順になっています。(表21)

表21 作物の類別作付農家数と類別作付面積(露地)(販売農家) 単位:戸、ha、%

区分	作付実農家数	作付面積	稲		麦類	
			農家数	面積	農家数	面積
平成12年	51,004	38,667	42,619	21,803	3,487	2,914
平成7年	70,224	51,360	64,478	32,740	3,194	1,693
構成比	-	-	83.6	56.4	6.8	7.5

区分	いも類		豆類		工芸農作物		野菜類	
	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
平成12年	5,034	351	3,615	1,219	1,171	717	18,289	10,030
平成7年	28,529	603	12,720	630	2,514	831	56,779	11,410
構成比	9.9	0.9	7.1	3.2	2.3	1.9	35.9	25.9

区分	花き類・花木		種苗、苗木類		その他の作物	
	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
平成12年	3,142	969	1,459	418	480	180
平成7年	4,440	1,190	1,187	317	2,210	1,913
構成比	6.2	2.5	2.9	1.1	0.9	0.5

注:平成7年の数値は収穫農家数及び収穫面積

(3) 施設園芸(販売農家)

ハウス、ガラス室のある実農家数は10,979戸で、前回に比べ6.2%減少しました。

施設面積は2,882haで、前回に比べ4.1%減少しました。

ハウス、ガラス室ともに農家数は前回に比べそれぞれ6.0%、6.9%と減少し、施設面積はそれぞれ4.9%、0.8%と減少しました。

施設のある農家1戸当たりの面積は26.3aとなり、前回に比べ0.6a(2.3%)増加しました。(表22)

施設園芸における作付延べ面積は4,089haとなり、前回に比べ9.0%減少しました。(表23)

市町村別にみると、施設面積が100ha以上ある市町村は、渥美町505ha、豊橋市476ha、赤羽根町219ha、田原町163ha、豊川市143ha、蒲郡市141haとなっています。(表24)

表22 施設園芸のある農家数と施設面積(販売農家) 単位:戸、ha、%

区分	計			ハウス		ガラス室	
	実農家数	面積	1戸当たり 面積 (a)	農家数	面積	農家数	面積
平成12年	10,979	2,882	26.3	10,421	2,291	3,032	592
平成7年	11,700	3,006	25.7	11,089	2,409	3,258	597
対前回 増減率	6.2	4.1	2.3	6.0	4.9	6.9	0.8

注:平成7年の数値は収穫農家数及び収穫面積

表23 過去1年間に施設で作付けした延べ面積(販売農家) 単位:ha、%

区分	計	野菜類	花き・花木	果樹類	種 苗
平成12年	4,089	1,765	2,022	243	58
平成7年	4,494	2,130	2,080	247	36
対前回増 減率	9.0	17.1	2.8	1.6	61.1
構成比	100.0	43.2	49.4	5.9	1.4

表24 施設面積が100ha以上ある市町村 単位:ha

市町村名	施設面積
渥美町	505
豊橋市	476
赤羽根町	219
田原町	163
豊川市	143
蒲都市	141

(4) 畜産(販売農家)

ア 乳用牛

飼養農家数は671戸となり、前回に比べ20.3%減少しました。飼養頭数は42,135頭となり、11.7%減少しました。

1戸当たりの飼養頭数は62.8頭となり、前回に比べ6.1頭(10.8%)増加しました。(表25)

イ 肉用牛

飼養農家数は640戸となり、前回に比べ22.0%減少しました。飼養頭数は54,974頭となり、6.4%減少しました。

1戸当たりの飼養頭数は85.9頭となり、前回に比べ14.3頭(20.0%)増加しました。(表25)

ウ 豚

飼養農家数は325戸となり、前回に比べ30.9%減少しました。飼養頭数は347,639頭となり、10.0%減少しました。

1戸当たりの飼養頭数は1,069.7頭となり、前回に比べ247.6頭(30.1%)増加しました。(表25)

エ 採卵鶏

飼養農家数は312戸となり、前回に比べ41.9%減少しました。飼養羽数は5,938,900羽となり、20.1%減少しました。

1戸当たりの飼養羽数は19,030羽となり、前回に比べ5,180羽(37.4%)増加しました。(表25)

オ プロイラー

飼養農家数は31戸となり、前回に比べ44.6%減少しました。飼養羽数は1,886,100羽となり、42.1%減少しました。

1戸当たりの飼養羽数は60,840羽となり、前回に比べ2,700羽(4.6%)増加しました。(表25)

表25 家畜の飼養状況(販売農家) 単位:戸、頭、100羽、%

区分		乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	プロイラー
家畜飼養 農家数	平成12年	671	640	325	312	31
	平成7年	842	820	470	537	56
	対前回増減率	20.3	22.0	30.9	41.9	44.6
飼養数	平成12年	42,135	54,974	347,639	59,389	18,861
	平成7年	47,721	58,716	386,387	74,352	32,557
	対前回増減率	11.7	6.4	10.0	20.1	42.1
1戸当たり 飼養数	平成12年	62.8	85.9	1,069.7	190.3	608.4
	平成7年	56.7	71.6	822.1	138.5	581.4
	対前回増減率	10.8	20.0	30.1	37.4	4.6

[農家以外の農業事業体調査]

1 農業事業体数

(1) 農業事業体数

平成12年2月1日現在の農家以外の農業事業体数は162事業体となり、前回に比べ10事業体(5.8%)減少しました。

これを経営目的別にみると、販売又は牧草地経営を目的とする事業体は、132事業体(総事業体に占める割合81.5%)、試験研究機関、学校等を含むその他の事業体は30事業体(同18.5%)となりました。(表26)

表26 経営目的別事業体数 単位:事業体、%

区分	総事業体数	経営目的	
		販売又は 牧草地経営	その他
平成12年	162	132	30
平成7年	172	139	33
対前回増減率	5.8	5.0	9.1
構成比	100.0	81.5	18.5

(2) 農産物販売金額主位の部門別事業体数

農産物の販売を目的とする事業体を、農産物販売金額が主位の部門別に事業体数でみると、耕種部門で69事業体(前回と同じ)となり、全体の53.5%を占めています。また、畜産部門では60事業体となり、前回に比べ6事業体減少しました。(表27)

表27 主位部門別事業体数 単位:事業体、%

区分	総数	耕種部門	畜産部門
平成12年	129	69	60
平成7年	135	69	66
対前回増減率	4.4	0.0	9.1
構成比	100.0	53.5	46.5

[林業事業体調査]

1 林業事業体数

(1) 林業事業体数

林家数は17,680戸となり、前回(平成2年)に比べ3.0%減少しました。

このうち、農家林家が8,267戸となり、前回に比べ20.3%減少し、非農家林家が9,413戸となり、前回に比べ19.9%増加しました。

また、林家以外の林業事業体数は3,295事業体となり、前回に比べ10.4%減少しました。

林家以外の林業事業体を名義区分別にみると、会社が806事業体となり、前回に比べ4.0%減、社寺が370事業体となり、前回に比べ23.1%減、共同が1,585事業体となり、前回に比べ10.7%減、各種団体・組合が69事業体となり、前回に比べ24.2%減、慣行共有が417事業体となり、前回に比べ4.4%減、県・市町村等が36事業体となり、前回に比べ14.3%減少しました。

また、財産区は12事業体となり、前回と同数となりました。(表28)

表28 林業事業体数 単位:戸、事業体、%

区分	平成12年	平成2年
林家(世帯)	17,680	18,229
農家林家	8,267	10,376
非農家林家	9,413	7,853
林家以外の林業事業体	3,295	3,676
会社	806	840
社寺	370	481
共同	1,585	1,774
各種団体・組合	69	91
財産区	12	12
慣行共有	417	436
県・市町村等	36	42

注: 保有山林面積1ha以上

(2) 保有山林面積規模別事業体数

林家数は、前回に比べ1～3ha未満及び30～50ha未満の階層を除き、各階層で減少しています。特に、100ha以上の28.0%減、20～30ha未満の26.1%減及び3～5ha未満の22.8%減が目立っています。このうち、実査対象でない1～3ha未満の階層が10,914戸で全体の61.7%を占めています。

また、林家以外の林業事業体数は、前回に比べ5～10ha未満の階層を除き、各階層で減少しています。特に、10～20ha未満の48.2%減、20～30ha未満の36.4%減及び30～50ha未満の25.4%減が目立っています。このうち、実査対象でない1～10ha未満の階層が2,754事業体で全体の83.6%を占めています。(表29)

表29 保有山林面積規模別事業体数 単位:戸、事業体、%

区分		総数	1～3 ha未満	3～5	5～10
林家 (世帯)	平成12年	17,680	10,914	2,414	2,252
	平成2年	18,229	10,012	3,125	2,555
	対前回 増減率	3.0	9.0	22.8	11.9
林家以外の 林業事業体	平成12年	3,295	1,716	544	494
	平成2年	3,676	1,779	572	494
	対前回 増減率	10.4	3.5	4.9	0.0

注: 保有山林面積1ha以上

2 保有山林面積

(1) 保有山林面積

林家は116,233haとなり、前回(平成2年)に比べ12.8%減少しました。

このうち、農家林家が50,727haとなり、前回に比べ12.5%、非農家林家が65,506haとなり、前回に比べ13.0%それぞれ減少しました。

また、林家以外の林業事業体は98,872haとなり、前回に比べ7.3%増加しました。

林家以外の林業事業体を名義区分別にみると、社寺が11,551haとなり、前回に比べ162.2%増、共同が32,621haとなり、前回に比べ74.0%増、県・市町村等が17,510haとなり、前回に比べ4.4%増加し、会社が26,676haとなり、前回に比べ30.0%減、各種団体・組合が1,607haとなり、前回に比べ67.3%減、財産区が804haとなり、前回に比べ9.7%減、慣行共有が8,104haとなり、前回に比べ2.8%減少しました。(表30)

表30 林業事業体保有山林面積 単位:ha、%

区 分		平成12年	平成2年
林家(世帯)		116,233	133,268
	農家林家	50,727	57,945
	非農家林家	65,506	75,323
林家以外の林業事業体		98,872	92,169
	会社	26,676	38,094
	社寺	11,551	4,405
	共同	32,621	18,753
	各種団体・組合	1,607	4,916
	財産区	804	890
	慣行共有	8,104	8,336
	県・市町村等	17,510	16,774

注:保有山林面積1ha以上

(2)保有山林面積規模別面積

林家は、前回に比べ1～3ha未満及び30～50ha未満の階層を除き、各階層で減少しています。特に、20～30ha未満の24.4%減、3～5ha未満の21.4%減及び100ha以上の20.2%減が目立っています。このうち、実査対象でない1～3ha未満の階層が18,180haで全体の15.6%を占めています。また、林家以外の林業事業体は、前回に比べ5～10ha未満及び100ha以上の階層で増加し、他の各階層では減少しています。特に、10～20ha未満の45.3%減、20～30ha未満の33.5%減及び30～50ha未満の27.0%減が目立っています。このうち、実査対象でない1～10ha未満の階層が8,380haで全体の8.5%を占めています。(表31)

表31 保有山林面積規模別面積 単位:ha、%

区 分		総面積	1～3 ha未満	3～5	5～10
林家 (世帯)	平成12年	116,233	18,180	8,883	14,991
	平成2年	133,268	16,293	11,296	16,774
	対前回 増減率	12.8	11.6	21.4	10.6
林家以外の 林業事業体	平成12年	98,872	2,910	2,042	3,428
	平成2年	92,169	2,998	2,156	3,384
	対前回 増減率	7.3	2.9	5.3	1.3

注:保有山林面積1ha以上

(3) 保有山林面積の内訳

林家は、人工林が56,108haで保有山林面積の57.2%を占め、天然林が41,945haで保有山林面積の42.8%を占めています。

このうち、人工林面積を樹齢別で見ると、11～30年生の階層が22,575haで人工林面積の40.2%を占め、以下41年生以上の階層が27.1%、31～40年生の階層が26.9%、10年生以下の階層が5.8%の順となっています。

また、林家以外の林業事業体は、人工林が35,976haで保有山林面積の39.8%を占め、天然林が54,516haで保有山林面積の60.2%を占めています。このうち、人工林面積を樹齢別で見ると、11～30年生の階層が15,807haで人工林面積の43.9%を占め、以下41年生以上の階層が24.8%、31～40年生の階層が17.8%、10年生以下の階層が13.5%の順となっています。（表32、表33）

表32 保有山林面積の内訳 単位:ha、%

区分		計	人工林	天然林
林家(世帯)	面積	98,053	56,108	41,945
	構成比	100.0	57.2	42.8
林家以外の 林業事業体	面積	90,492	35,976	54,516
	構成比	100.0	39.8	60.2

注: 林家は保有山林面積3ha以上で、林家以外の林業事業体は保有山林面積10ha以上

表33 樹齢別人工林面積 単位:ha、%

区分		計	10年生以下	11～30年生	31～40年生	41年生以上
林家(世帯)	面積	56,108	3,227	22,575	15,099	15,206
	構成比	100.0	5.8	40.2	26.9	27.1
林家以外の 林業事業体	面積	35,976	4,859	15,807	6,387	8,923
	構成比	100.0	13.5	43.9	17.8	24.8

注: 林家は保有山林面積3ha以上で、林家以外の林業事業体は保有山林面積10ha以上